

関東農政局では、3月4日(金)、さいたま新都心合同庁舎2号館501大会議室において、今後の耕作放棄地解消の円滑な推進を図るため、「平成22年度耕作放棄地再生利用研修会」を開催しました。研修会には、都県耕作放棄地対策協議会及び地域耕作放棄地対策協議会関係者、企業など約150名の参加がありました。

研修会は、関東農政局中川局次長からの「この研修会が今後の耕作放棄地解消の参考となり、具体的な取組に繋がることを期待したい」との挨拶に始まり、農林水産省、関東農政局担当者より平成23年度耕作放棄地再生利用対策の概要や改正農地法と法人の農業参入について説明を行った後、耕作放棄地を再生・利用する国の支援策（耕作放棄地再生利用緊急対策）を効果的に活用して耕作放棄地の解消に取り組まれている管内の3事例の発表が行われました。

事例1 (株)つばさ情報(埼玉県深谷市)～企業の農業参入～

ソフトウェアの開発等を行っている(株)つばさ情報は、①深谷市の農業の更なる活性化、②ITを取り入れたより効率的な農業の確立、③地元の人々の雇用の確保を図ることを目的とし、平成22年8月に農業参入。

再生した耕作放棄地などでブロッコリーなどを栽培中。深谷市で一番の営農団体を目指し、深谷市に耕作放棄地を作らないことを今後の目標としている。

事例2 (株)平成農園(長野県長野市)～企業の農業参入～

建設会社である(株)平成建設が、休耕地、耕作放棄地の活用や高齢者への支援を通じて地域社会への貢献を行うことを理念に掲げ、平成19年4月に農業生産法人を設立し農業参入。

マコモタケや菊ゴボウなどを栽培しており、付加価値を高めるため加工も手がけている。また、農産物・加工品の消費拡大と買い物弱者支援のため、移動販売車の運行を行っている。

事例3 縄文の丘中山そば振興会(長野県松本市)～規模拡大～

地域の農地を守るため、そばの栽培を行う農業者等が平成19年4月に「縄文の丘中山そば振興会」を設立。再生した耕作放棄地でそばの生産・販売を行うとともに、そばオーナー制度の実施、新そば祭り・そば打ち講習会など幅広い活動を行っている。



【関東農政局農村振興課・農地整備課】